

郵政民営化情報システム検討会議の開催について

〔平成 16 年 10 月 4 日
内閣官房郵政民営化準備室〕

1. 趣旨

平成 16 年 9 月 10 日に閣議決定された「郵政民営化の基本方針」を受け、情報システムの観点から、4 事業会社と持株会社の設置時期を 2007 年 4 月とすることが可能かどうかについて、専門家による検討を行うため、「郵政民営化情報システム検討会議」（以下「会議」という。）を開催し、年内に結論を得る。

2. 構成等

- (1) 会議は、別紙の学識経験者等有識者により構成する。
- (2) 会議は、座長が招集する。
- (3) 座長は、会議を主宰する。
- (4) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

3. 庶務

会議の庶務は、内閣官房（郵政民営化準備室）において処理し、日本郵政公社との密接な協力の下に運営する。

郵政民営化情報システム検討会議メンバー

(座長) ^{かとう}加藤 ^{ひろし}寛 (千葉商科大学)

^{あまの}天野 ^{よしかず}吉和 (トヨタ自動車C I O)

^{みやた}宮田 ^{ひであき}秀明 (東京大学教授)

^{みつしお}満塩 ^{ひさふみ}尚史 (環境省C I O補佐官：K P M Gビジネスアシュアランス)

^{なかやま}中山 ^{きよみ}清美 (公認会計士協会I T委員会委員長：新日本監査法人)

^{こくりょう}國領 ^{じろう}二郎 (慶應大学教授)

オブザーバー

^{やました}山下 ^{いずみ}泉 (日本郵政公社C I O)